

REPORT I

地域景気の格差とその要因

経済調査部門 篠原 哲
shino@nli-research.co.jp

1. はじめに

2002年1月を底に始まった今回の景気回復局面は、各種の経済指標から判断すれば、2006年11月には「いざなぎ景気」の57ヶ月を超えて、第二次世界大戦後最長の景気回復となった。ただし、今回の回復局面は、長さでは戦後最長となったものの、回復の実感に乏しいと指摘されることが多い。その理由のひとつとして、景気回復に地域間の格差があることを指摘する声がある。

本稿では、今回の回復局面における地域間の格差の現状を、データから整理してみるとともに、格差を生じさせている原因について考えてみたい。

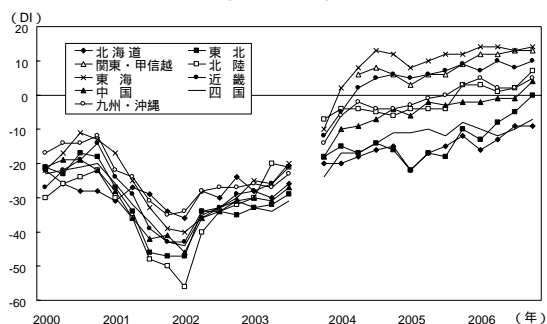
2. 地域間の格差の現況

(1) 日銀短観から見る地域の景気格差

今回の景気回復については、地域間で景気回復力に格差があることがよく指摘される。例えば、日本銀行が四半期ごとに公表する「地域経済報告 - さくらレポート - 」では、2007年1月時点の地域の景気情勢について「関東甲信越、東海、近畿と、その他の地域との間においては、回復の程度や勢いに、依然、地域差が見られる」としている。

そこで、まずは足元における、地域景気の現状をデータから確認してみよう(図表-1)。データには地域別に足元の景況感を把握することが可能な、日銀短観の地域別業況判断DI(全規模・全産業)を用いる。業況判断DIは、企業の景況感・マインドを把握できる統計であり、景気の転換点と業況判断DIのピーク・ボトムはほぼ一致する傾向があるため、一般的に景気動向の代理変数としても使用される統計である。

図表-1 地域別短観による業況判断DIの推移(全産業)



(注1) 2003年12月調査以降は新基準による
(注2) 関東・甲信越は2004年6月調査以降のデータ
(資料) 日本銀行「日銀短観」

図表-1からは、関東、東海、近畿などの大都市圏では2004年初の時点からDIの水準がプラスとなっており、景況感が「良い」とする企業の割合が「悪い」とする企業を上回っている。一方、東北のDIは2006年12月調査でようやくゼロに、北海道と四国ではDIは依然としてマ

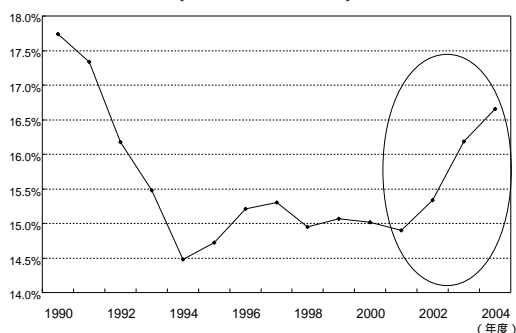
イナスの水準にあり、これらの地域は相対的に景気の回復感が乏しい状況にある。

このように、足元で景気回復局面は6年目を迎えるが、地域の景況感を示す業況判断DIの水準、および改善のテンポは、地域により異なっている。さらに、いまだ景況感を「悪い」とする企業が多い地域もあり、たしかに地域間の景気回復の力強さには格差が生じていると言えるだろう。(本稿の地域区分は、日本銀行による区分を用いる。詳細は本稿末の参考1に記載。)

(2) 地域間における所得格差

景気回復の格差とともに、今回の回復局面では、地域間の所得格差の拡大が指摘される。内閣府の「県民経済計算」を用いて、47都道府県の一人当たり県民所得の変動係数(データのばらつきの度合いを示す指標。この数値が大きいほど、当該サンプルのばらつきが大きいことを示す。)の推移を見てみると(図表-2)、たしかに景気が回復局面に入った2002年度以降では、変動係数は大きくなっており、都道府県間で、所得の格差が拡大傾向にあることが読み取れる。

図表-2 一人当たり県民所得の変動係数の推移(47都道府県)



(資料)内閣府「県民経済計算」

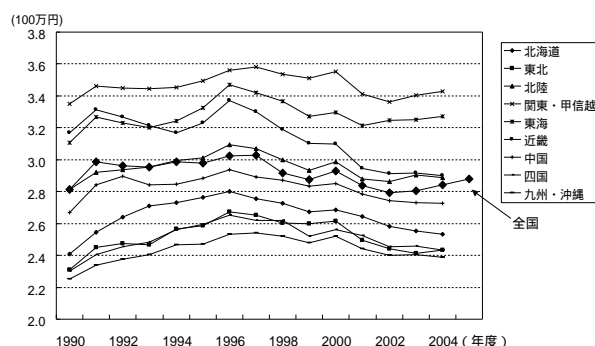
続けて、地域別の一人当たりの県民所得額の推移を見たものが、図表-3である。

一人当たり県民所得額については、従来から関東、東海、近畿などの都市圏と、北海道、東北、四国などの地方圏との間では、格差が存在して

いたが、注目すべきは、景気が回復局面入りした2002年度以降は、関東と東海は所得が増加しているのに対し、他の地域では逆に減少を続けていることであろう。

現在、「県民経済計算」では2004年度までのデータしか入手できないため、足元までの地域間の所得格差の動向を把握することはできないが、関東や東海と比較して、北海道・東北・四国などの地方圏では、相対的に景況感の改善が乏しいことを考慮すると、地域間の所得格差は、2004年度以降、さらに拡大していることも十分考えられる。地域間における景気回復の格差が、所得の格差などにつながり、国全体で見た場合、今回の景気回復の実感を乏しいものにさせている可能性がある。

図表-3 地域別一人当たり県民所得額の推移



(注)全国については、国民経済計算より作成
(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

3. 景気格差と地域の産業構造の関係

(1) 機械産業が牽引する回復

では、足元において、地域間に景気格差が生じている原因は何か?そのひとつには、地域の産業構造があると考えられる。

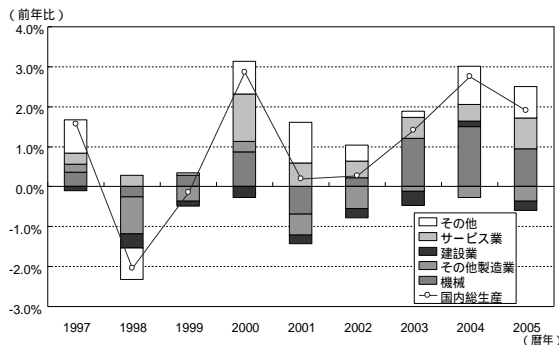
今回の景気回復は、2002年初からの外需の改善が製造業の生産の拡大に繋がり、設備投資・消費など国内民間需要への波及という形でもたらされた。特に、製造業のなかでもパソコン、通信機、半導体等のIT関連財や自動車などに

代表される、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械などのいわゆる輸出型の「機械産業」は、今回の景気回復を牽引してきた代表的な業種と言える。

2002年からの実質GDP成長率の推移を見ても、機械産業のGDP成長率に対する寄与度は高く、2002～05年の暦年ベースの平均実質成長率1.6%に対して、機械産業の寄与度は1.0%となっている（図表 - 4）

このように、今次回復局面は、主に機械産業が牽引してきた回復であるため、地域別の景気回復という観点で考えてみると、製造業、なかでも機械産業のウェイトが高い地域と、低い地域とでは、経済成長の力強さに差が生じることも考えられる。各地域の機械産業のウェイトの差異が、今次回復局面における、地域の景気格差の要因となっているのではないか。

図表 - 4 実質国内総生産の推移（暦年）

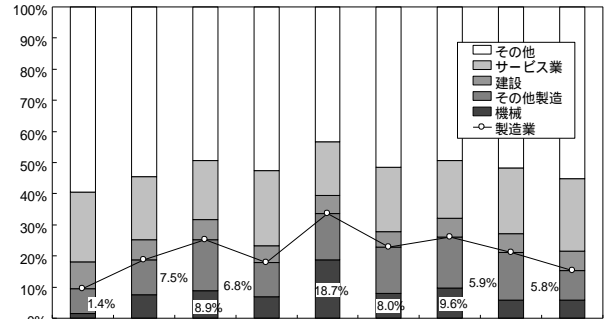


（資料）内閣府「国民経済計算」

そこで、まずは「県民経済計算」を使って、現在、入手可能な最新のデータである、2004年度時点の各地域の総生産に占める業種ごとのウェイトを比較してみよう（図表 - 5）。ここからは、東海地方は、域内総生産に占める製造業の割合が最も高く（2004年度時点：33.7%）、なかでも機械産業（一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の合計）の割合が18.7%と、他の地域を大きく上回っていることが分かる。一方、北海道、九州・沖縄、四国などは、製造業のウ

ェイトとともに、機械産業のウェイトも他の地域に比べて低い。

図表 - 5 地域別の産業構造
（付加価値ベース・2004年度）



（注）機械は、一般機械・電気機械・輸送用機械・精密機械の合計
（資料）内閣府「県民経済計算」

（2）機械産業のウェイトと地域の成長率

このような地域間における機械産業のウェイトの格差は、地域の成長率にどのような影響を与えているのだろうか。今回の景気回復局面における、地域別の実質成長率と機械産業の寄与度を見てみると、2002年度から2004年度まででは、全国同様に、成長率に対する機械産業の寄与度が高い傾向が見られる（図表 - 6）

図表 - 6 今次回復局面における平均成長率と機械産業の寄与度の関係

	02-04		02-04（平均）
	平均成長率	機械産業寄与度	機械産業割合（対総生産）
北海道	0.2%	0.1%	1.4%
東北	1.3%	1.4%	7.2%
北陸	1.9%	1.5%	8.8%
関東・甲信越	1.7%	0.8%	6.8%
東海	2.9%	2.4%	18.2%
近畿	1.6%	1.0%	7.9%
中国	1.3%	1.3%	9.2%
四国	0.7%	1.0%	5.6%
九州・沖縄	1.5%	0.9%	5.4%
全国（参考）	1.5%	1.0%	8.3%

（注1）連鎖方式による実質値。全国は暦年、地域は年度ベース。
（注2）寄与度の平均は、期間中の成長率に対する寄与度を単純に幾何平均したもの。
（注3）全国のみ国民経済計算ベース。
（資料）内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

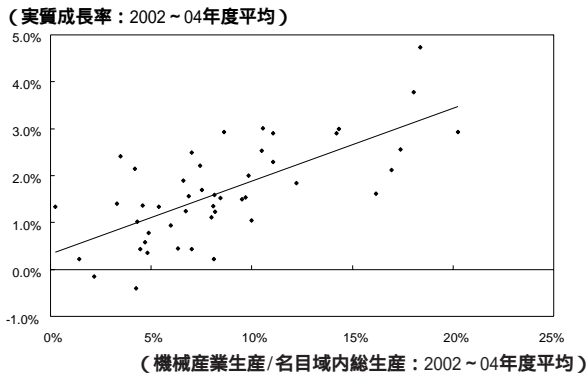
なかでも機械産業のウェイトが最も高い東海地方では、同期間の平均成長率は2.9%と高く、機械産業の寄与度も2.4%と他の地域を大きく上回っている。他にも、北陸地方や、中国地方など、機械産業のウェイトが高い地域では、相対

的に成長率に対する機械産業の寄与度が高く、成長率を大きく押し上げている傾向が見られる。

さらに、今次回復局面では、「機械産業のウェイトが高い地域ほど、実質成長率が高くなっている」という関係を図式化したものが、図表 - 7である。

この図では、「県民経済計算」から得られた47都道府県のデータを用いて、横軸に「2002～04年度の機械産業の域内総生産比の平均値」を、縦軸には「2002～04年度の実質平均経済成長率」をとり、両者の関係をプロットしている。これより、今回の回復局面においては、機械産業のウェイトが高い地域ほど、経済成長率も高くなるという右上がりの関係があることが確かめられる。

図表 - 7 実質成長率と機械産業比率との関係
(サンプル：47都道府県)



(注) 実質成長率は連鎖方式による。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

以上の分析からは、今回の景気回復を牽引している機械産業のウェイトの差異が、地域間の景気の回復力に格差をもたらしており、結果として地域格差の要因となっている可能性が高いことを指摘することができるだろう。

4. 公共投資削減による影響

(1) 地域別の公共投資依存度の現状

足元の地域経済の格差要因としては、2001年の小泉政権発足後以降で本格化した、財政改革

の推進に伴う公共投資の縮小も、よく取り上げられる。近年、公共投資の規模は全国ベースで減少しており、GDPの内訳項目のうち、公共投資を表す「公的固定資本形成」は、実質成長率に対して、2000年度からマイナス寄与を続けている。公共投資の減少は日本全体で見れば、消費や設備投資の改善による影響により吸収されてはいるが、公共投資への依存度が高い地域では、経済成長に加わる影響も大きく、地域間における景気の格差に繋がっているのではないかと

図表 - 8 地域別の公共投資比率の変化

	1990	1995	2000	2004	90	95	95	00	00	04
北海道	11.6%	14.7%	12.4%	8.5%	3.2%	-2.3%	-3.9%			
東北	9.1%	11.4%	9.5%	6.4%	2.3%	-1.9%	-3.1%			
北陸	8.1%	10.4%	9.2%	7.0%	2.3%	-1.2%	-2.2%			
関東・甲信越	5.2%	6.5%	4.8%	3.6%	1.2%	-1.7%	-1.2%			
東海	5.0%	6.4%	5.2%	4.1%	1.4%	-1.2%	-1.2%			
近畿	5.5%	8.0%	5.5%	4.0%	2.6%	-2.5%	-1.5%			
中国	7.6%	9.7%	8.8%	6.1%	2.2%	-1.0%	-2.7%			
四国	9.2%	10.9%	9.6%	6.9%	1.6%	-1.3%	-2.7%			
九州・沖縄	9.3%	10.9%	9.8%	7.1%	1.6%	-1.1%	-2.7%			
全国(参考)	6.5%	8.5%	6.8%	4.8%	2.0%	-1.7%	-2.0%			

(注) 全国は国民経済計算ベースで作成。

(資料) 内閣府「国民経済計算」, 「県民経済計算」

まず、近年の地域経済における公共投資への依存度を確認してみよう。図表 - 8は、県民経済計算から作成した、地域別の名目県内総生産に占める公的固定資本形成の割合(以下では、この割合を「公共投資比率」と呼ぶ)の推移を示したものである。

北海道、東北、四国、九州などの地方圏は、関東、東海、近畿などの大都市圏よりも、公共投資への依存度が大きかった。これは、公共投資には社会資本整備や、産業基盤の基本的なインフラの構築という目的とともに、大都市圏に比べて、相対的に産業基盤が弱い地方圏の経済を下支えし、地域間での所得再分配という役割も果たしていたことも原因のひとつだろう。

バブル崩壊後の日本経済では、当初、公共投資の大幅な拡大による景気回復が試みられた。90年代前半には、日本経済全体で公共投資に対

する依存度が上昇したが、それはとりわけ地方圏で大きかったことが分かる（図表 - 8）

しかし、90年代の公共投資の拡大は、一方では、財政赤字の拡大という弊害をもたらした。2000年には、日本の債務残高は先進国でも最悪の水準となるなど、90年代のように大規模な公共投資を維持していくことは困難な状況となる。このため、近年では、公共投資の規模も縮小する傾向が続いており、その縮小規模も、90年代の拡大が大きかった分、地方圏の方が相対的に大きい。結果として、公共投資縮減の影響は、公共投資の依存度が高く、産業基盤が弱い地方圏ほど大きくなっている可能性がある。

（2）地域の経済成長率と公共投資の寄与度

地域の経済成長と公共投資の関係を確認するために、図表 - 9 では、地域ごとの実質成長率（年平均）と、成長率に対する公共投資（公的固定資本形成）の寄与度（年平均）を見た。

90年代では、各地域の成長率は、およそ1%台半ば程度であったが、地方圏を中心に公共投資の規模が拡大したため、その寄与度については北海道や東北などの地方圏では、大都市圏に比べて高い水準となっていた。

しかし、財政再建路線が本格化した2001年度から、データが入手可能な2004年度までの4年間では、2001年一杯が景気後退期にあたったこともあり、実質成長率も90年代と比較して、地方圏を中心に低下した。公共投資についても、90年代に拡大した規模を維持することが難しくなり、成長率に対する寄与度は、2004年度までの4年間では全地域でマイナスになっている。

この傾向は、2002年度からの、今景気回復局面に限っても同様である。なかでも、公共投資の寄与度については、90年代に拡大した反動もあり、地方圏の方が都市圏よりもマイナス幅が

大きく、関東や東海では、寄与度が年平均で0.2～0.3%に留まったのに対し、北海道、東北、四国については、同1%もの大幅なマイナス寄与となっている。

90年代を通して見ると、公共投資の拡大が、地方圏の経済成長に寄与しており、結果として地域間での景気格差の拡大を縮小する役割も果たしてきた。しかし、今回の回復局面では、公共投資の規模が縮小していることが、結果として地方圏と都市圏の成長の格差を拡大させる一因となってしまったと言える。

図表 - 9 地域別平均成長率と公共投資の寄与度

	91-00		01-04		02-04	
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
北海道	1.0%	0.3%	0.1%	-1.0%	0.1%	-1.1%
東北	1.8%	0.3%	0.1%	-0.8%	1.0%	-1.1%
北陸	1.1%	0.3%	0.6%	-0.6%	1.3%	-0.7%
関東・甲信越	0.9%	0.0%	0.9%	-0.3%	1.4%	-0.2%
東海	1.3%	0.1%	1.9%	-0.2%	2.7%	-0.3%
近畿	0.5%	0.1%	0.3%	-0.4%	1.2%	-0.5%
中国	0.7%	0.3%	0.4%	-0.7%	0.9%	-0.7%
四国	1.4%	0.2%	0.1%	-0.7%	0.1%	-0.9%
九州・沖縄	1.4%	0.3%	0.8%	-0.6%	1.3%	-0.8%
全国（参考）	1.4%	0.1%	1.3%	-0.5%	2.0%	-0.5%

（注1）固定基準年方式のデータを使用。全国は国民経済計算ベース。
（注2）寄与度の平均は、期間中の成長率に対する寄与度を単純に幾何平均したもの。

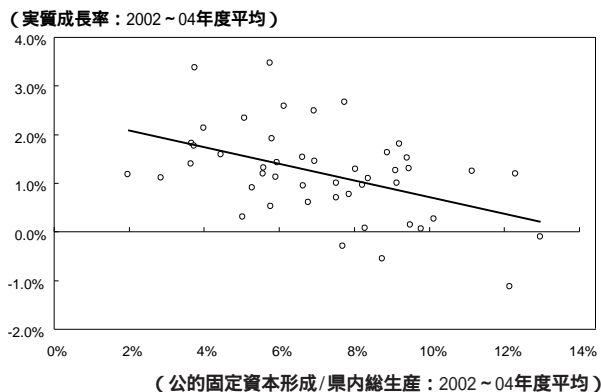
（資料）内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」

次に、今次回復局面において、公共投資の依存度が高い地域ほど、実質成長率が低調にとどまっていることを、簡単に確認してみたい。図表 - 10 では、「県民経済計算」の47都道府県データを用いて、各都道府県における「2002～04年度の年平均実質成長率」と、「2002～04年度の公共投資比率の平均値」の関係をプロットしたが、ここからは、公共投資への依存度が高い地域ほど、2002～04年度の経済成長率は低調であった関係があったことが示唆される。

90年代には、バブル崩壊後の景気拡大という目的もあり、地方圏を中心に公共投資の依存度が高まった。しかし、財政赤字の拡大が続くなか、近年では、公共投資の規模も縮小せざるを得ず、結果として、過去に公共投資への依存度

が高かった地方圏ほど、経済成長が低調となっている。

図表 - 10 実質成長率と公共投資依存度との関係（サンプル：47都道府県）



(注) 実質成長率は固定基準年方式
(資料) 内閣府「県民経済計算」

90年代までの公共投資は、産業基盤が弱い地方圏の経済成長を下支えすることで、結果として地域間の格差の拡大を抑制する働きをしてきた。今次回復局面では、公共投資の規模が縮小しているため、地域の産業基盤の差が、景気回復力の格差として、強く現れている可能性が高いことが指摘できる。

5. 今次回復局面における景況感の改善と、地域の産業構造・公共投資との関係

ここまでの分析に用いてきた「県民経済計算」は、地域の経済動向を最も包括的に把握することができる統計であるが、現時点では、2004年度時点までのデータしか公表されておらず、その後の地域の経済動向を把握することはできない。このため、「県民経済計算」のみで2002年から足元までの今景気回復局面における、地域の景気動向や、格差の要因を検証するには不十分と言える。そこで、本章では足元の景気動向を地域別に把握できる統計を用いて、今回の景気回復局面における、地域の景気と産業構造、および公共投資との関係を補完的に考察してみたい。

足元までの地域の景気動向を示す指標としては、冒頭の図表 - 1 で用いた地域ごとの業況判断D I（全産業）を用いる。この業況判断D Iを用いて、2002年2月以降の今次回復局面における、地域ごとの「景気回復と機械産業のウェイトの関係」をプロットしたものが図表 - 11 である。

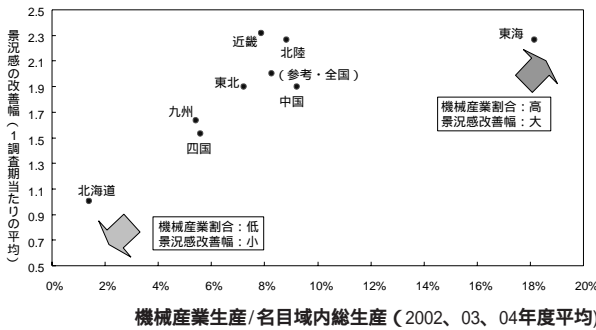
ここでは縦軸に2002年3月調査から、2006年12月調査までの各調査における、業況判断D Iの対前回調査改善幅の単純平均値を、横軸に「機械産業の付加価値の、名目域内総生産に対する割合」の2002～04年度平均値（県民経済計算より）を用いており、図表の右上の地域は、「機械産業のウェイトが高く、景況感の改善の度合いが大きい地域」を、逆に左下の地域は「機械産業のウェイトが低く、景況感の改善の度合いも小さい地域」であることを示すことになる。

なお、2004年6月調査以前の業況判断D Iが存在しない関東地方については、図表から除いている。また、業況判断D Iは2003年12月調査時に集計基準が改定されており、それ以前の調査との連続性が失われているため、縦軸の平均改善幅を算出する際には、2003年12月調査は除外した。

図表 - 11からは、機械産業のウェイトが高い東海、近畿、さらに北陸などでは景況感の改善幅が大きい反面、北海道、九州、四国などウェイトの低い地域では景況感の改善幅が小さいことが読み取れる。これは、今次回復局面では、機械産業のウェイトが高い地域ほど、景気の改善度合いが大きく、結果的に、地域間の景気回復の格差の原因のひとつになっている可能性を示すものと言える。

続けて、今回の景気回復局面における、「景気回復と公共投資依存度」との関係についても、

図表 - 11 今回の景気回復局面における、機械産業のウェイトと景況感の改善幅の関係



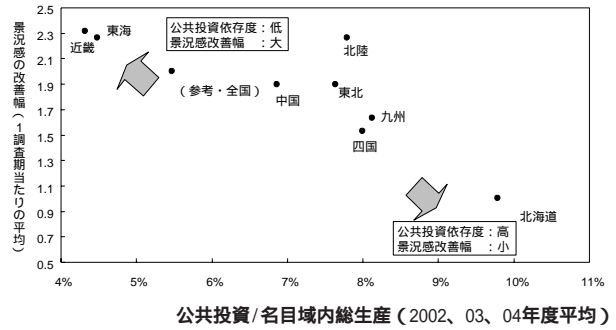
- 機械産業生産/名目域内総生産(2002、03、04年度平均)
- (注1) 縦軸の景況感の改善幅とは、02年3月調査から06年12月調査までの各調査における業況判断D Iの改善幅を単純平均したものの。ただし、断層がある03年12月調査については、対象から除外している。
 - (注2) 横軸は、地域ごとの機械(一般・電気・輸送用・精密機械)産業生産/名目域内総生産の比率(2002・03・04年度平均)
 - (注3) 04年6月調査以前の業況判断D Iが存在しない関東・甲信越地方を除く。
 - (資料) 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、日本銀行「日銀短観」

確かめてみよう。図表 - 12では、縦軸には、図表 - 11と同様に景況感の平均改善幅を、横軸には公共投資比率の2002～04年度平均値(県民経済計算より)を用いており、図表の左上は「公共投資の依存度が低く、景況感の改善が大きい地域」、逆に右下は「公共投資の依存度が高く、景況感の改善が小さい地域」を示すことになる。

ここからは、東海や近畿など、相対的に公共投資への依存度が低い地域では、今次回復局面における景況感の改善幅が大きく、逆に北海道、東北、四国、九州など、相対的に公共投資に対する依存度が高い地域では、景況感の改善幅が小さくなっていることが分かる。

今次回復局面で、景況感の平均改善幅が大きい東海地方は、公共投資への依存度が低いうえに今回の景気の牽引役である機械産業(一般機械・電気機械・輸送用機械・精密機械の合計)のウェイトが18.7%(2004年度)と、他の地域を大きく上回っている。機械産業を中心とした製造業という確固たる産業基盤があるため、公共投資が縮小しても、景況感の改善には、それほど影響を与えなかったものと考えられる。

図表 - 12 今回の景気回復局面における、公共投資依存度と景況感の改善幅の関係



- 公共投資/名目域内総生産(2002、03、04年度平均)
- (注1) 縦軸の景況感の改善幅とは、02年3月調査から06年12月調査までの各調査における業況判断D Iの改善幅を単純平均したものの。ただし、断層がある03年12月調査については、対象から除外している。
 - (注2) 横軸は、地域ごとの公的固定資本形成/名目域内総生産の比率(2002・03・04年度平均)
 - (注3) 04年6月調査以前の業況判断D Iが存在しない関東・甲信越地方を除く。
 - (資料) 内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、日本銀行「日銀短観」

一方、景況感の改善幅が小さい北海道は、公共投資の依存度が最も高いうえに、製造業割合や、機械工業の割合が、他地域と比較して低い地域である。北海道については、東海地方とは逆に、公共投資の依存度が高いうえに、景気の牽引役たる機械産業の割合が低いため、公共投資の縮小が景況感に与える影響もまた、一段と大きかったものと推測される。

データの制約により、本章での検証は決して厳密なものではないが、今回の景気回復局面では、機械産業を中心とする製造業比率が高い地域では、景況感の改善の度合いも高い。また、公共投資の依存度が高い地域ほど、公共投資縮小の影響が大きく、景況感の水準も相対的に低くなっていることが示唆される。

前章まででは、地域の産業構造が、今回の回復局面における地域間の格差の原因のひとつとなっており、公共投資の規模縮小が、その傾向を拡大させているという可能性を指摘したが、本章で得られた傾向は、その結果をサポートするものと言えるだろう。

6. おわりに

今次回復局面における景気回復力の地域格差は、景気の牽引役である「機械産業」のウェイトの差異という産業構造が、ひとつの要因となっていると考えられる。また、過去においては、大都市圏に比べ、景気回復が遅れやすい地方圏の成長に寄与し、地域間の景気回復力の差を縮小させてきた公共投資の規模が減少していることも、地域間の景気格差の縮小を難しくし、所得格差が拡大した一因となっている可能性がある。

しかし、今の日本の財政状況を考慮すれば、以前のように、公共投資の規模を拡大し、地域経済の景気回復を牽引する役割を求めることは難しい。もちろん、無駄と考えられる事業は徹底して排除する反面、必要なインフラなどへの投資については規模を維持・拡大していくべきではあるが、当面のところ、国全体の公共投資の規模は、縮小傾向が続くことは避けられないだろう。このため、地域間の格差の解消に向けて、今後は、公共投資に対する依存度が高い地域においては、中長期的に民需中心の産業構造に転換を図っていくことが、これまで以上に重要性を増すと考えられる。

このような構造転換は決して一朝一夕でできるものではないが、実現に向けては、規制改革や民間の活動領域の拡大などの政策的対応とともに、人材育成や地域の特性に即した産業の活性化など、民間企業・地域社会一体となった、継続的な自助努力が求められてくるのではないだろうか。

(参考1・日銀における地域区分)

地域名	都道府県					
北海道	北海道					
東北	宮城	青森	秋田	岩手	山形	福島
北陸	石川	富山	福井			
関東・甲信越	東京	千葉	埼玉	茨城	栃木	
	群馬	神奈川	新潟	山梨	長野	
東海	愛知	静岡	岐阜	三重		
近畿	大阪	京都	滋賀	和歌山	兵庫	奈良
中国	広島	岡山	鳥取	島根	山口	
四国	香川	徳島	愛媛	高知		
九州・沖縄	福岡	佐賀	大分	長崎	熊本	
	宮崎	鹿児島	沖縄			

(資料) 日本銀行

(参考2・図表 - 7の統計的検証)

図表 - 7で示した、平均成長率と、機械産業割合の関係についての回帰分析の推計結果は下記の通り。機械産業のウェイトの係数は1%水準で有意であり、図表 - 7で提示した右上がりの関係が統計的に検証される。

(サンプル: 47都道府県データ)

被説明変数: 平均実質成長率 (02-04)

	機械産業のウェイト(02-04平均)	定数項	決定係数
係数	0.155 **	0.003	0.474
t 値	6.512	1.460	

(注)**は1%水準、*は5%水準で有意

(参考3・図表 - 10の統計的検証)

図表 - 10で示した、平均成長率と、公共投資比率の関係についての回帰分析の推計結果は下記の通り。公共投資の係数は1%水準で有意となり、図表 - 10で提示した右下がり(02-04年度)の関係が統計的に検証される。

(サンプル: 47都道府県データ)

被説明変数: 平均実質成長率 (02-04)

	公共投資比率(02-04平均)	定数項	決定係数
係数	-0.171 **	0.024 **	0.200
t 値	-3.533	6.601	

(注)**は1%水準、*は5%水準で有意